

株主の皆様へ

2019年10月1日から2020年3月31日まで

Chemical Innovator
for Crop & Life

トップインタビュー

詳しくは中面をご覧ください

食料生産の根幹に関わる 事業を着実に 継続・発展させていきます。

株主総会継続会オンデマンド動画配信

株主総会継続会の様子は、当社ウェブサイト上にて
2020年8月12日よりオンデマンド動画配信を行う予定
です。ぜひご活用ください。



日本農薬

検索



日本農薬株式会社

証券コード：4997



代表取締役社長

高橋 淳一

ご挨拶

当社グループは中期経営計画「Ensuring Growing Global (EGG2021) グローインググローバルを確実に!」に則り、収益性の向上とグループ力強化を目指しております。

決算期の変更に伴い6カ月間となりました当期は、海外農薬販売において、インド、韓国および欧州などの地域で販売が伸長したものの、ブラジル市場の競争激化の影響から連結子会社のSipcam Nichino Brasil S. A. の販売が伸び悩んだ結果、売上高は前年同期を下回りました。利益面でも、同社の販売不振に伴い、2020年3月期にのれんの減損損失として、同社に係るのれん残高全額である1,779百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,477百万円にとどまりました。

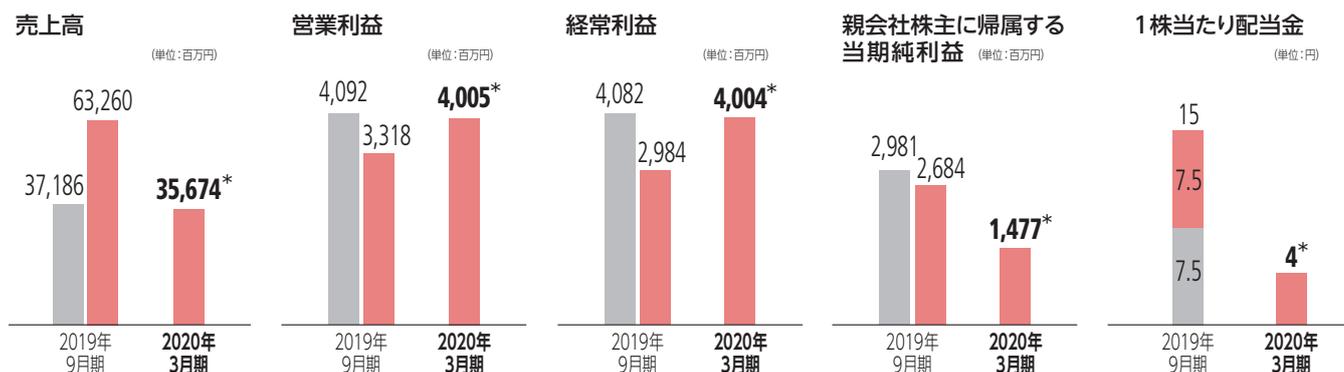
また、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるインド全土を対象とした封鎖措置、いわゆるロックダウンに伴う同国の連結子会社の決算業務遅延により、2020年3月期の当社の決算発表が大幅に遅延するなど、株主の皆様にご迷惑をお掛けしたことをお詫び申し上げます。

当社グループは、今後も「収益性の向上」と「グループ力強化」を2本柱として、これまで実施した成長戦略の収益貢献を加速し、グローインググローバルを確固たるものにする基盤強化を行います。さらに、M&Aや提携、品目買収などの「事業拡大への取り組み」を継続し事業規模を拡大します。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

決算ハイライト

■ 第2四半期累計期間 ■ 通期



* 決算期変更の経過期間となる2020年3月期は、2019年10月1日から2020年3月31日までの6カ月決算となります。

詳細については
中面をご覧ください。▶



食料生産の根幹に関わる 事業を着実に 継続・発展させていく

代表取締役社長

友井 淳介

決算期変更に伴い 6カ月で一区切り

2020年3月期の業績についてご報告申し上げます。中期経営計画「Ensuring Growing Global 2021(EGG2021)グローインググローバルを確実に！」の2年目にあたる当期は、決算期の変更に伴い、6カ月間での決算となりました。

我々の主力である農業事業は、食料生産の根幹に関わるビジネスであることから、世界中に感染拡大している新型コロナウイルスの影響も大きくは受けておりません。期末直前には、感染拡大による流通への影響懸念などを背景に、米国や欧州などで荷動きが早まったことから、むしろ連結業績にプラスの影響がありました。

当期を振り返ると、中核事業の農業販売で、インド、韓国、欧州などで販売が伸長するなど、多くの地域で期初計画どおり、あるいは計画以上の業績となりました。

一方、世界の農業市場であるブラジルでは、2019年前半までは市場が回復基調にありましたが、後半は競争が激しくなったことなどにより、現地の連結子会社Sipcam Nichino Brasil S.A.の業績が低迷しました。その結果、同社にかかるのれん残高全額である1,779百万円を特別損失に計上しましたが、今後当社グループの主力剤である園芸用殺虫剤「フェニックス」の販売を開始するほか、その他の自社開発品目を拡販するなど収益性の向上を図っています。当初計画からは遅れているものの、今後、業績は順次回復する見込みです。

当期の配当は、ブラジルの連結子会社の業績不振に伴うのれんの減損損失計上の影響などにより、当初予想から3円50銭減配の一株当たり4円とさせていただきますとともに、早期の業績回復を目指してまいります。

監査等委員会設置会社へ移行し ガバナンス体制を強化

当期はわずか6カ月という短期間となりましたが、パイプライン化合物の充実化、スマート農業の取り組み加速化、ADEKA社との共同購入やライフサイエンス分野での連携開始など、将来に向けた基盤づくりは着実に進捗しています。

次期につきましては、収益性の向上への取り組みとして、グローバルな開発マネジメントを強化いたします。これは、今後パイプライン化合物を複数ステージアップしていくことから、開発の遅延や当初販売計画からの乖離による採算性悪化を防ぐためです。

グループ力強化も進んでいます。インドの連結子会社Nichino India Pvt.Ltd. で、大きく成長軌道に乗せるための新経営体制が整ったほか、開発中の新規水稲用殺虫剤ベンズピリモキサン原体の生産に向けた設備投資を開始します。ベンズピリモキサンは、2019年2月に日本、インド両国で登録申請が完了。同剤は、両国あわせてピーク時に70億円の売上を計画している期待の新規剤です。インドでは、ロックダウンの影響が懸念されるものの、他の剤より優先的に審査が進んでいることなどから、登録認可は当初の想定より早まる可能性があります。

生産性向上、企業風土改革では、人事制度改革や働き方・業務改革を進めています。これまでの制度を見直し、やる気のある人、成果を出す人、会社に貢献する人が評価される仕組みを作り、早期に新制度を導入していきたいと考えております。

なお、本年6月、当社は監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これにより、取締役会の意思決定機能と監督機能を明確化し、経営上の意思決定の迅速化、効率化を図ってまいります。

監査等委員会には監査役会と違い、経営、および取締役候補者の選定や報酬に関する監督機能が付与されており、取締役会の監督機能がより強化されます。さらに、この監査等委員会は、その過半数は社外取締役をもって構成される独立性の高いものとなっています。

加えて、監査等委員会設置会社では、代表取締役をはじめとする業務執行者への重要な業務執行の決定の委任ができ、経営のスピード化が図れるようになります。我々も、運用の適正を確保する体制を構築

し、監督機能を強化しつつ、本制度の活用により、意思決定の迅速化を図ってまいります。

未曾有の危機に対して リスクへの感度を高める

新型コロナウイルスは、アジアから欧州、アメリカ、さらには南米など世界中で感染が拡大しており、株価や為替の変動も激しくなっています。これだけグローバル化が進んだ世界で人の往来が制限されると、経済活動への影響は計り知れないものがあります。人類の生存に必要な不可欠な食料生産に関わる我々のような事業は、一般的には好不況の影響は受けにくいのですが、グループ各社とも万全の感染防止対策を講じるとともに、在宅勤務やオンライン会議の積極利用等を含め、事業リスク対策や事業継続に対する感度を最大限に上げて、この難局を乗り切ってもらいます。

これまでも当社は、政府の要請に対し、マスクの配布や手洗いの励行による予防措置、在宅勤務の活用などを従業員に促し、不安解消に努めてきました。特に東京本社では、時差出勤や在宅勤務を奨励し、出勤率を2割未満に抑制。コロナ禍以前から在宅勤務制度を導入し、それに伴う通信環境等のインフラを整備していたため、業務に特段の支障をきたすことなく対応できました。

また、このコロナ禍で在宅勤務、オンライン会議の利用がさらに進んだことにより、その有用性を改めて確認することができました。この機会に、業務の棚卸しと業務プロセスの見直しでさらなる生産性向上につなげていきます。引き続き、ワークライフバランスにつながる働き方を確立していきます。

中期経営計画の最終年度となる2021年3月期は、他業種に比べて新型コロナウイルスの影響が小さいとはいえ、前述の米国や欧州などで当期に前倒して売上が計上された影響による反動減や、ブラジルでの農業市場の低迷が続くことが予想されることなどから厳しい見通しとなっておりますが、グループKPIである最終年度営業利益47億円、売上高763億円の達成を目指して全社を挙げて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご厚情を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Ensuring Growing Global 2021

(グローインググローバルを確実に！)

今までの
グローバル展開

基盤強化

グループKPI*
連結営業利益 47億円
連結売上高 763億円

・収益性向上 ・グループ力強化

更なる積極策を
加え
連結売上高
1,000億円

※KPI
Key Performance Indicatorの略。「主要業績評価指標」といわれ、企業目標の達成度合いを把握するための指標のこと。

スマートフォン用アプリケーション 「レイミーのAI病害虫雑草診断(水稻版)」の 配信サービスを開始

当社は、本年4月、農作物や圃場に発生する病害虫や雑草の防除に適切な農薬情報を検索する際に便利なツールとして、スマートフォン用アプリケーション「レイミーのAI病害虫雑草診断(水稻版)」の配信サービスを開始しました。本アプリは農業者が不明の病害虫・雑草を自らスマホで撮影することにより、当社のデータベースからAIがそれらを特定し、適切な農薬を推奨し効率的な防除手段を提案するものです。

日本の農業の現場では担い手の減少・高齢化の進行等により労働力不足が深刻な課題となっております。こうした課題に対してAIやICT等の先端技術を活用して解決する「スマート農業」が効果的な取り組みとして期待されています。

また、広く世の中にスマート農業を普及させるため、日産化学株式会社、日本曹達株式会

社、三井化学アグロ株式会社の三社から、当社の取り組みにご賛同いただき、国内におけるスマート農業の速やかな確立・普及を図ることを目的に広く連携することにいたしました。

まずは今回リリースしたアプリ上で4社の保有する農薬情報を提供いたします。今後も4社協働の下、生産者や消費者にスマート農業を通じた新たなソリューションやサービスを提供し、新たなビジネスモデルの創出につなげてまいります。

なお、本アプリは生産者の皆様から本アプリに関するご意見をいただき今後の改善に活かすための試行版と位置付けております。今後は順次機能を追加するとともに、AI診断が可能な作物、分野を拡大させていく予定です。

スマートフォン用アプリ

レイミーのAI病害虫雑草診断

レイミーのAI病害虫雑草診断は、農作物に被害を及ぼす病害虫や雑草を写真からAIが診断し、有効な薬剤情報を提供する、スマートフォン用の防除支援ツールです。



そのほかにも、以下のような便利な機能があります。

- ①天気予報・いもち病の発生予測機能
- ②診断履歴閲覧機能
- ③お気に入り薬剤閲覧機能

詳しい情報やアプリのダウンロードはこちらから



農耕地分野で培った製品と ノウハウでみどり空間の トータルソリューションを提供 株式会社ニチノー緑化



日本農業株式会社 上席執行役員
株式会社ニチノー緑化 代表取締役社長
高橋 史郎

ニチノー緑化は、1974年に設立されました。現在、日本農業には14の子会社がありますが、当社はその第1号です。日本農業が農耕地分野で培った知的財産の非農耕地分野への展開を使命としています。

非農耕地分野は、薬剤をはじめ、芝生、工事、肥料等の商材や、緑地管理、水管理等、複数の要素が存在します。当社は、「みどり空間における、唯一のトータルソリューション企業になる」をビジョンに掲げ、薬剤販売、芝生販売、造園工事、肥料販売の4事業を展開しています。

さて、現在、新型コロナウイルスが世界規模で猛威をふるっていますが、忘れてはならないのが、近年における自然災害の多発です。

地震や台風による甚大な被害が懸念される中、河川、交通インフラ、防災拠点となる公園の整備等が注目されており、当社も重要な課題と受け止めています。

一例を挙げると、鹿児島市が2006年から取り組まれている市電軌道敷緑化には、当社の芝生「ビクトール」を、中部国際空港にはバードストライク対策として芝生「エルトロ」をご採用いただいています。

また、主力製品の植物成長調整剤「グリーンフィールド」「ランドワーカー」は、これまで雑草等の伸長抑制による刈込や剪定軽減、景観向上をコンセプトにしてきましたが、今後は、法面の保護による災害軽減、倒木等による交通イン

フラ遮断の回避、被災時の動線確保等、ライフラインを支える剤として位置づけていく方針です。本年6月には、グリーンフィールドと土壌処理剤の混合粒剤「フィールドセイバー」が登録認可され、ラインナップが増えました。お客様のニーズにより適う提案に努め、安全、安心に伝えてまいります。

第121期の当社は、ゴルフ場向け殺虫剤「スティンガー」「タフスティンガー」の大型規格化、殺菌剤「ディサイド」の適用拡大を進める一方、復興五輪の象徴である浪江町「福島水素エネルギー研究フィールド」における防草シート貼付工事、奇跡の一本松跡地「高田松原津波復興祈念公園」前の国道への芝生貼付工事、日本で初めて開催された米国PGAツアー「ZOZO Championship」の会場になった習志野CCの改造工事を受注し、お客様のご期待に応えるべく活動してまいりました。

今後も、ライフラインを担うという社会的責任を強く自覚し、お客様に寄り添ったサービスを通じて、社会に貢献し、事業価値を高めてまいります所存です。

会社概要

商号	株式会社ニチノー緑化
住所	東京都中央区
資本金	1億6千万円
従業員数	33名(2020年3月31日現在)

たとえば
こんなところで・・・

採用事例

1 グリーンフィールド

植物成長調整剤「グリーンフィールド」は、さまざまな植物の草丈の伸長を長時間抑制し、刈込や剪定の軽減、景観向上に寄与しています。



散布前(2010年9月)



散布後(2011年9月)

2 ビクトール

鹿児島は、緑あふれる地球にやさしい「環境リーディングシティ鹿児島」実現の一環として、市電軌道敷緑化に取り組まれており、緑のじゅうたんに「ビクトール」が採用されています。ヒートアイランド現象の緩和、沿線騒音の低減、都市景観の向上、潤いと安らぎの空間の創出に寄与しています。



損益の状況

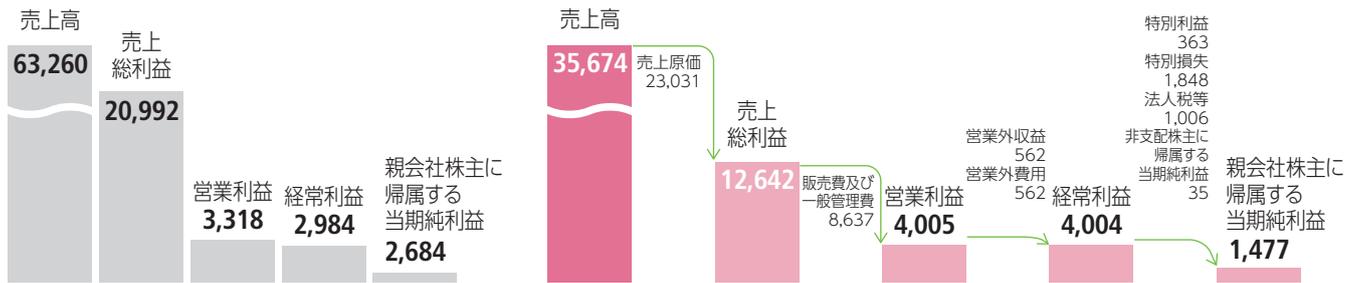
連結損益計算書

(単位：百万円)

2019年9月期 2018年10月1日～2019年9月30日

2020年3月期* 2019年10月1日～2020年3月31日

* 決算期変更の経過期間となる2020年3月期は、2019年10月1日から2020年3月31日までの6カ月決算となります。



企業情報

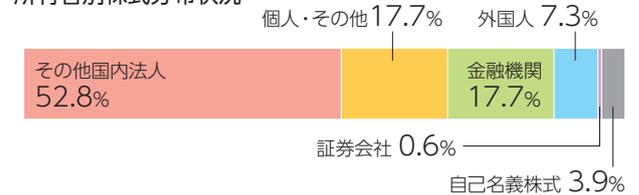
会社の概要 (2020年3月31日現在)

商号 日本農薬株式会社 (NIHON NOHYAKU CO., LTD.)
 本社所在地 〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号
 設立 1926年(大正15年)3月9日
 創立 1928年(昭和3年)11月17日
 資本金 14,939,725,750円
 従業員数 1,451名(連結)
 上場取引所 東京証券取引所 市場第1部
 主要な事業内容 農薬、医薬品、動物用医薬品、工業薬品、木材用薬品、農業資材などの製造業、輸出入業、販売業

株式の概要 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	199,529,000株
発行済株式の総数	81,967,082株
株主数	11,385名

所有者別株式分布状況



取締役 (2020年6月26日現在)

代表取締役社長	友井洋介
代表取締役兼専務執行役員	穴戸康司
取締役兼常務執行役員	富田啓文
取締役兼常務執行役員	矢野博久
取締役兼上席執行役員	山野井博
取締役兼上席執行役員	山本秀夫
取締役兼上席執行役員	岩田浩幸
取締役	郡昭夫
社外取締役	松井泰則
社外取締役	立花和義
取締役常勤監査等委員	東野純明
取締役監査等委員	富安治彦
社外取締役監査等委員	戸井川岩夫
社外取締役監査等委員	中田ちづ子
社外取締役監査等委員	大島良子

執行役員 (2020年6月26日現在)*

常務執行役員	町谷幸三
上席執行役員	Jeffrey R. Johnson
上席執行役員	井ノ下順二郎
上席執行役員	高橋史郎
上席執行役員	元場一彦
執行役員	西松哲義
執行役員	谷山吉隆
執行役員	原田浩子

*取締役兼務者を除く

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月中
 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
 公告の方法 電子公告
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載しています。)
 単元株式数 100株
 株主名簿管理 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 [電話照会先] ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
(取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。)
 証券コード 4997

ホームページのご案内



当社は、HP、Facebook等を通じて、当社ならびに当社製品の情報を積極的にご提供しています。
<https://www.nichino.co.jp/>



日本農薬株式会社

本社 〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号
 TEL 03-6361-1400 (代)
 FAX 03-6361-1450



環境に配慮した FSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。